

経営比較分析表（令和6年度決算）

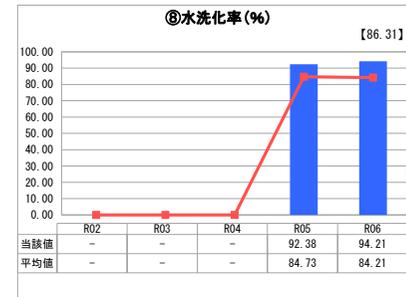
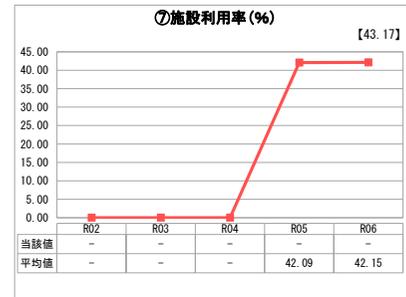
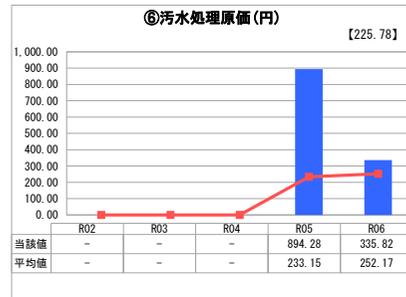
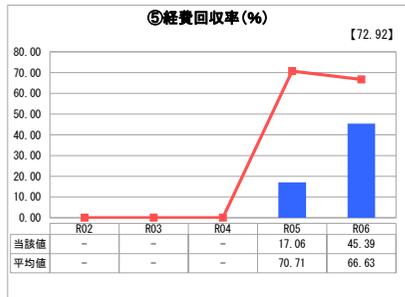
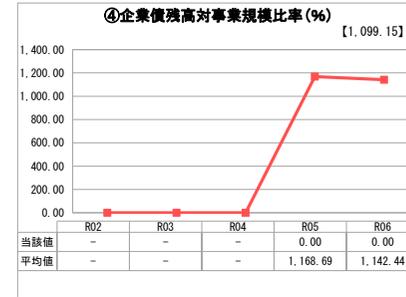
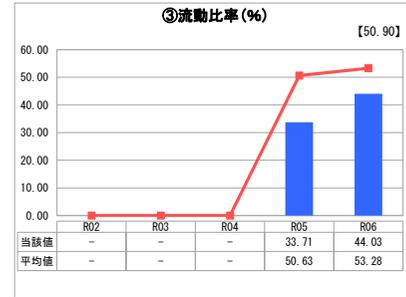
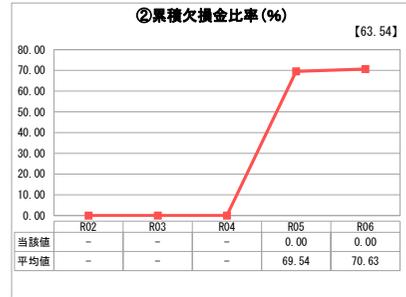
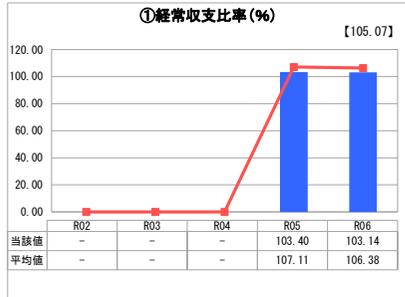
岡山県 新庄村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.56	78.17	100.00	3,020

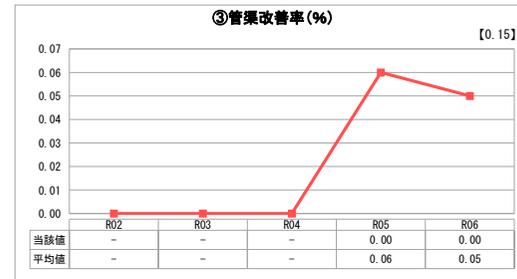
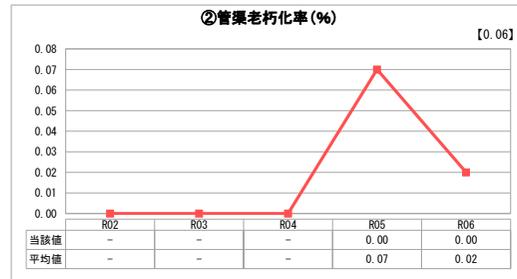
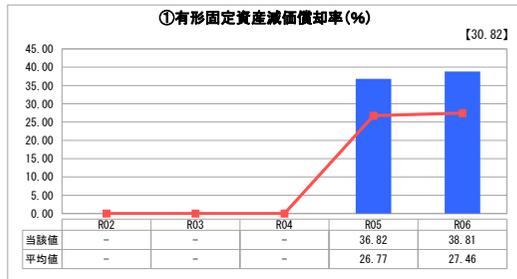
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
793	67.11	11.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
605	0.21	2,880.95

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%を超えており、繰入金に依存している部分もあるため、使用料改定の実施や経費の削減に取り組む必要がある。
- ② 累積欠損金比率
令和5年度に続き令和6年度においても発生していない。
- ③ 流動比率
類似団体平均値と比較して乖離は見られるが、起債の償還が要因として考えられる。今後は償還金の減少とともに改善していく見込みである。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
一般会計が負担しているため現在は0%である。
- ⑤ 経費回収率
令和5年度よりも大幅に上昇したものの、100%を下回っているため、使用料改定の実施や経費の削減に取り組む必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価
令和5年度と比較して大幅な減少がみられるが、修繕等が少なかったためと考えられる。人口減少が当該指標に大きく影響しているため、今後は上昇傾向にあると思われる。
- ⑧ 水洗化率
令和5年度に続き、水洗化率は類似団体の平均値を上回っており、90%前後の状態を維持している。平成中期という比較的近年に急速な整備を行ったため高い水洗化率を保っているのだからと思われる。

2. 老朽化の状況について

管渠施設について、令和6年度においても不具合は生じていないが、一般的に劣化の傾向がみられる年数が経過しているため、今後の状態について引き続き注意していく必要がある。マンホールポンプについては、令和4年度においてオーバーホールが完了しているが、以後10年以内に更新が見込まれる。真空ユニットについては、各戸に設置されている真空ユニットの状態を把握し、適宜修繕を行っていく。

全体総括

施設の老朽化と更なる人口減少が進行すれば、当事業の経営を単独で行うことは困難になるため、さらに繰入金に依存する可能性が高まる。よって、中長期的に見れば使用料の改定を実施するとともに、広域化・共同化の推進などの解決策を検討する必要があると思われる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

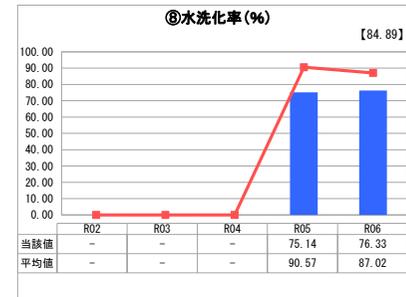
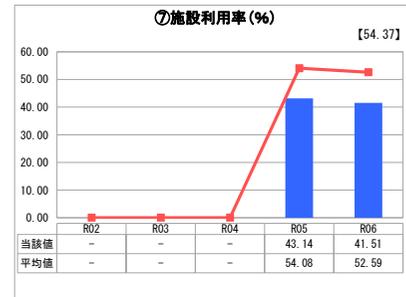
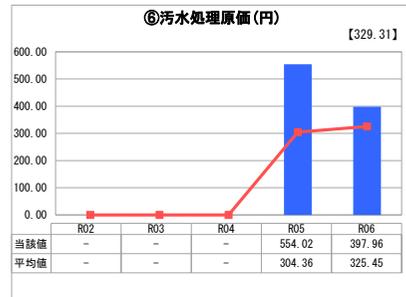
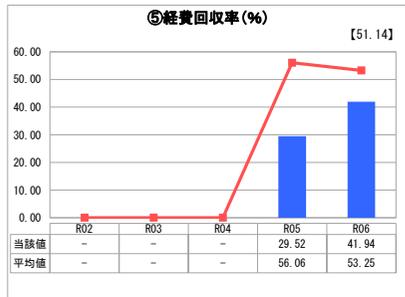
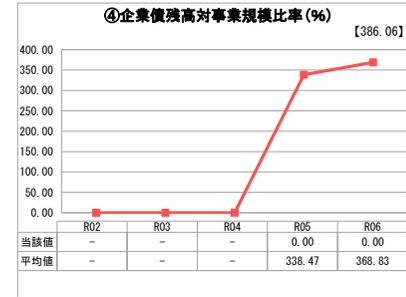
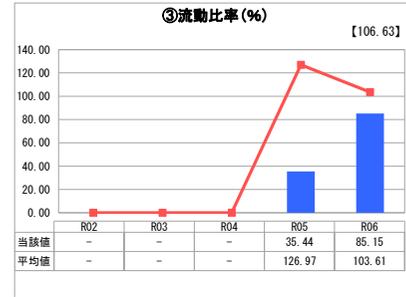
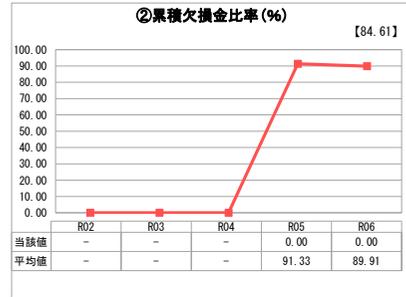
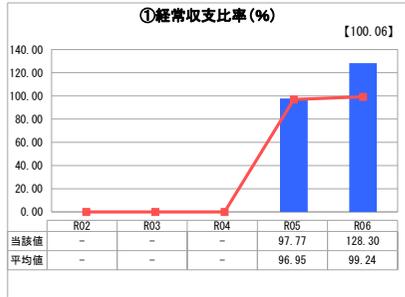
岡山県 新庄村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.25	21.83	100.00	3,020

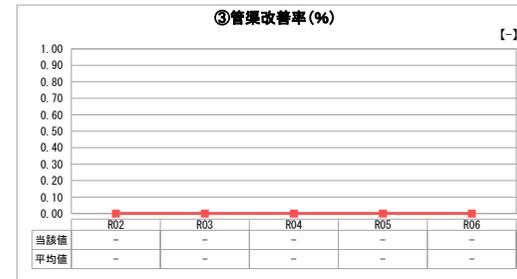
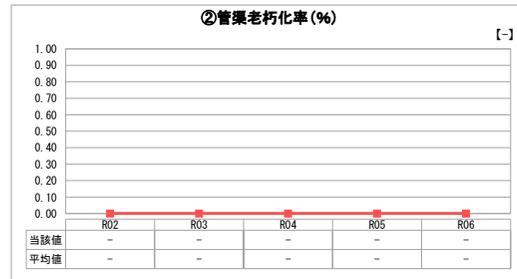
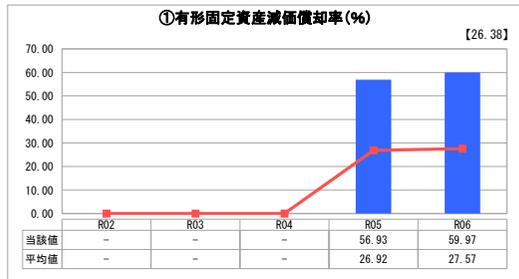
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
793	67.11	11.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
169	0.01	16,900.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析標

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
令和5年度と比較して上昇傾向にあり、使用料改定の検討や経費の削減に取り組む必要がある。
- ②累積欠損金比率
令和6年度においては発生していない。
- ③流動比率
類似団体平均値と比較して乖離は見られるが、起債の償還が要因として考えられる。今後は償還金の減少とともに改善していく見込みである。
- ④企業債残高対事業規模比率
一般会計が負担しているため現在は0%である。
- ⑤経費回収率
100%を下回っているため、使用料改定の検討や経費の削減に取り組む必要がある。
- ⑥汚水処理原価
令和5年度と比較して大幅な減少がみられるが、修繕等が少なかったためと考えられる。人口減少が当該指標に大きく影響しているため、今後は上昇傾向にあると思われる。
- ⑦施設利用率
人口減少の進行により、当該指標が低下したと考えられ、今後は減少していく見込みである。
- ⑧水洗化率
自治体の行う浄化槽設置が終了しているため、今後は大幅な上昇はないと思われる。人口動態によってどのように数値が変動するか注視したい。

2. 老朽化の状況について

浄化槽プロウの修繕は増加傾向にある。修繕記録を確認し、適宜老朽化状況を把握して修繕を行う。また、必要に応じて、プロウの修繕ではなく交換も行う。

全体総括

現在の時点で事業は赤字であり、人口減少に伴い浄化槽使用人口の減少は確実である。現在の料金体系では修繕料の確保が困難になる可能性が高く、使用料改定の検討、効率的な修繕を行うことが重要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。